

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年7月14日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

【会社名】 株式会社ティムコ

【英訳名】 TIEMCO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 誠 一

【本店の所在の場所】 東京都墨田区菊川三丁目1番11号

【電話番号】 03(5600)0122

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 荻原 浩 二

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区菊川三丁目1番11号

【電話番号】 03(5600)0122

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 荻原 浩 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期累計期間	第54期 第2四半期累計期間	第53期
会計期間		自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	自 2022年12月1日 至 2023年5月31日	自 2021年12月1日 至 2022年11月30日
売上高	(千円)	1,689,047	1,814,656	3,290,029
経常利益	(千円)	75,703	124,870	119,885
四半期(当期)純利益	(千円)	67,806	98,217	126,036
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,079,998	1,079,998	1,079,998
発行済株式総数	(株)	3,339,995	3,339,995	3,339,995
純資産額	(千円)	4,539,673	4,672,114	4,597,799
総資産額	(千円)	5,776,055	5,985,363	5,727,429
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	27.38	39.66	50.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			12.00
自己資本比率	(%)	78.6	78.1	80.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	105,233	5,211	221,049
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	23,625	20,283	46,960
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	16,615	32,196	19,857
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	698,544	836,758	882,843

回次		第53期 第2四半期会計期間	第54期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	26.89	37.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間(自2022年12月1日 至2023年5月31日)における日本経済は、コロナ禍からの社会・経済活動の正常化が進んだ一方、継続して不安定なウクライナ情勢や物価上昇など、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社の関わるアウトドア関連産業のうち、釣用品市場では、3密を避けられる屋外アクティビティとして注目された需要からの反動減により苦戦した一方、アウトドア衣料品市場は、ターミナルを中心とした百貨店やショッピングセンターなどの商業施設に客足が回復したことや、旅行需要の回復に伴う影響などにより、概ね販売は順調に推移しました。

このような状況の中、当社では収益確保に取り組み、当第2四半期の売上高は18億14百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は1億25百万円(前年同期比82.4%増)、経常利益は1億24百万円(前年同期比64.9%増)、四半期純利益は98百万円(前年同期比44.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### (フィッシング事業)

フィッシング事業に関しては、コロナ禍において3密を避けられる屋外アクティビティとして需要が高まった反動や、原価高騰及び円安に起因する商品の値上げによる買い控えなども見受けられ、当第2四半期の販売は全般的に苦戦しました。

当社の取り扱うルアー用品やフライ用品の販売に関しては、商品入荷が順調に進んだ新製品を中心に前年同期を上回る実績を示した一方、その他フィッシング用品に含まれる偏光サングラスは、市況の悪化に伴い販売が低迷しました。

その結果、当第2四半期におけるフィッシング事業の売上高は、5億29百万円(前年同期比3.5%減)となりました。一方、商品の値上げに伴う利益率の向上が影響し、セグメント利益(営業利益)は98百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

#### (アウトドア事業)

アウトドア事業に関しては、コロナ禍において低迷していたターミナルを中心とした百貨店やショッピングセンターなどの商業施設に客足が回復したほか、旅行需要の回復も見られ、販売は順調に推移しました。特に、防寒衣料のほか、透湿防水素材(ゴアテックス)を使用した軽量ジャケットや、フィッシングギア等の販売が前年同期を上回る実績となりました。

その結果 当第2四半期におけるアウトドア事業の売上高は12億74百万円(前年同期比12.8%増)となりました。また、滞留商品の値引き販売が少なかったことなども影響し、セグメント利益(営業利益)は1億17百万円(前年同期比85.5%増)となりました。

#### (その他)

その他の主な内容は、不動産賃貸収入売上であります。当第2四半期に関しては、その他売上高は10百万円(前年同期比0.4%減)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は5百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債、純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ2億57百万円増加し59億85百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加52百万円や電子記録債権の増加52百万円、商品の増加1億90百万円などの一方、現金及び預金の減少47百万円などの影響により、前事業年度末に比べ2億51百万円増加し、42億61百万円となりました。

固定資産は、投資その他の資産に含まれる投資有価証券の増加8百万円などの一方で、無形固定資産の減価償却などによる減少3百万円などの影響により、前事業年度末に比べ6百万円増加し、17億24百万円となりました。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ1億83百万円増加し13億13百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加2億7百万円などの一方で、未払法人税等の減少1百万円や、その他に含まれる未払消費税等の減少8百万円や返金負債の減少15百万円などの影響により、前事業年度末に比べ1億81百万円増加し、10億75百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加2百万円やその他に含まれる資産除去債務の増加1百万円などの一方で、その他に含まれるリース債務の減少2百万円などの影響により、前事業年度末に比べ1百万円増加し2億38百万円となりました。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ74百万円増加し、46億72百万円となりました。これは主に、四半期純利益98百万円の発生やその他有価証券評価差額金の増加5百万円などの一方で、前事業年度決算の配当支出29百万円などによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ46百万円減少し、8億36百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5百万円(前年同四半期の得られた資金は1億5百万円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益1億24百万円や減価償却費30百万円、仕入債務の増加1億99百万円などによる資金の増加の一方、売上債権の増加1億4百万円や棚卸資産の増加1億92百万円、未払消費税等の減少8百万円、その他の流動負債の減少34百万円、法人税等の支払額9百万円などによる資金の減少によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20百万円(前年同四半期の使用した資金は23百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14百万円や敷金及び保証金の差入による支出7百万円などによる資金の減少によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、32百万円(前年同四半期の使用した資金は16百万円)となりました。これは主に、前事業年度決算に係る配当金による支出29百万円とリース債務の返済による支出2百万円によるものです。

## (4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,339,995	3,339,995	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	3,339,995	3,339,995		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日		3,339,995		1,079,998		3,261,448

(5) 【大株主の状況】

2023年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	342	13.83
株式会社スノーピーク	新潟県三条市中野原456	340	13.73
酒井 誠一	東京都練馬区	177	7.16
酒井 貞彦	東京都新宿区	173	6.99
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	100	4.05
株式会社キャピタルギャラリー	東京都渋谷区南平台町9番18-311号	100	4.05
酒井 八重子	東京都新宿区	95	3.84
酒井 由紀子	東京都新宿区	95	3.84
株式会社オーナーぱり	兵庫県西脇市富田町120	84	3.41
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都中央区八重洲2-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	50	2.02
計		1,558	62.91

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式863千株があります。  
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
株式会社日本カストディ銀行 100千株  
3. 2021年1月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社キャピタルギャラリー及びその共同保有者である青山 浩氏が2021年1月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社キャピタルギャラリー	東京都渋谷区南平台町9番18-311号	348	10.43
青山 浩	東京都渋谷区	3	0.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 863,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,474,400	24,744	
単元未満株式	普通株式 2,195		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,339,995		
総株主の議決権		24,744	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティムコ	東京都墨田区菊川 3 - 1 - 11	863,400		863,400	25.85
計		863,400		863,400	25.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(2022年12月1日から2023年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、アーク有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,855,543	1,807,658
受取手形及び売掛金	524,311	576,462
電子記録債権	87,423	139,673
有価証券	99,996	99,980
商品	1,361,026	1,551,106
その他	82,033	86,414
貸倒引当金	394	143
流動資産合計	4,009,939	4,261,152
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	460,222	461,604
土地	653,376	653,376
その他（純額）	21,282	21,252
有形固定資産合計	1,134,881	1,136,233
無形固定資産	23,410	20,167
投資その他の資産	559,197	567,810
固定資産合計	1,717,489	1,724,211
資産合計	5,727,429	5,985,363
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	624,649	832,408
未払法人税等	39,925	38,475
賞与引当金	2,067	1,958
その他	226,583	202,163
流動負債合計	893,225	1,075,006
固定負債		
退職給付引当金	165,052	167,722
その他	71,352	70,520
固定負債合計	236,404	238,243
負債合計	1,129,629	1,313,249
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金	3,834,701	3,834,701
利益剰余金	155,921	224,421
自己株式	478,060	478,060
株主資本合計	4,592,562	4,661,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,237	11,052
評価・換算差額等合計	5,237	11,052
純資産合計	4,597,799	4,672,114
負債純資産合計	5,727,429	5,985,363

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)
売上高	1,689,047	1,814,656
売上原価	924,045	946,161
売上総利益	765,002	868,495
販売費及び一般管理費	1 696,172	1 742,920
営業利益	68,830	125,574
営業外収益		
受取利息	886	1,232
受取配当金	537	624
為替差益	5,215	
その他	277	382
営業外収益合計	6,916	2,238
営業外費用		
為替差損		2,824
その他	43	118
営業外費用合計	43	2,942
経常利益	75,703	124,870
特別利益		
雇用調整助成金等	2 3,150	
固定資産売却益	29	
特別利益合計	3,180	
特別損失		
固定資産除却損	0	48
特別損失合計	0	48
税引前四半期純利益	78,883	124,822
法人税、住民税及び事業税	12,395	22,233
法人税等調整額	1,318	4,371
法人税等合計	11,077	26,604
四半期純利益	67,806	98,217

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	78,883	124,822
減価償却費	26,797	30,788
貸倒引当金の増減額(は減少)	84	251
賞与引当金の増減額(は減少)	169	108
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,069	2,670
受取利息及び受取配当金	1,423	1,856
為替差損益(は益)	3,647	1,183
固定資産除却損	0	48
固定資産売却損益(は益)	29	-
雇用調整助成金等	3,150	-
売上債権の増減額(は増加)	116,770	104,401
棚卸資産の増減額(は増加)	90,157	192,501
仕入債務の増減額(は減少)	306,476	199,629
未払消費税等の増減額(は減少)	55,450	8,747
その他の流動資産の増減額(は増加)	38,165	1,739
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,865	34,260
その他	52	328
小計	113,189	12,580
利息及び配当金の受取額	1,439	1,636
雇用調整助成金等の受取額	4,590	-
法人税等の支払額	13,986	9,005
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>105,233</b>	<b>5,211</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	911,800	811,800
定期預金の払戻による収入	903,600	813,600
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	14,301	14,606
有形固定資産の売却による収入	30	-
無形固定資産の取得による支出	375	600
投資有価証券の取得による支出	-	100,000
資産除去債務の履行による支出	630	-
敷金及び保証金の差入による支出	250	7,031
敷金及び保証金の回収による収入	101	155
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,625</b>	<b>20,283</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	3,346	2,760
配当金の支払額	13,268	29,436
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,615</b>	<b>32,196</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,647	1,183
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	68,640	46,085
現金及び現金同等物の期首残高	629,903	882,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	698,544	836,758

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
給料手当	141,108千円	134,891千円
減価償却費	24,372千円	28,377千円
貸倒引当金繰入額	84千円	251千円
退職給付費用	6,577千円	7,593千円

2. 雇用調整助成金等

前第2四半期累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた緊急事態宣言に伴う休業要請により、休業中に発生した人件費に対して申請受給した大規模施設等協力金を雇用調整助成金等として特別利益に計上しております。

当第2四半期累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
現金及び預金	1,759,444千円	1,807,658千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,060,900千円	970,900千円
現金及び現金同等物	698,544千円	836,758千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月25日 定時株主総会	普通株式	13,373	5.40	2021年11月30日	2022年2月28日	その他 資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月27日 定時株主総会	普通株式	29,718	12.00	2022年11月30日	2023年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	548,952	1,129,632	1,678,585	10,462		1,689,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	548,952	1,129,632	1,678,585	10,462		1,689,047
セグメント利益	94,994	63,481	158,475	5,597	95,243	68,830

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。  
2 セグメント利益の調整額 95,243千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門の一般管理費であります。  
3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	529,790	1,274,445	1,804,236	10,420		1,814,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	529,790	1,274,445	1,804,236	10,420		1,814,656
セグメント利益	98,423	117,744	216,168	5,496	96,089	125,574

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。  
2 セグメント利益の調整額 96,089千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門の一般管理費であります。  
3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

商品区分別に分解した売上高は以下のとおりです。

前第2四半期累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計		
ルアー用品	165,460		165,460		165,460
フライ用品	311,918		311,918		311,918
その他フィッシング用品	71,573		71,573		71,573
アウトドア衣料		987,406	987,406		987,406
その他アウトドア用品		142,226	142,226		142,226
顧客との契約から生じる収益	548,952	1,129,632	1,678,585		1,678,585
その他の収益				10,462	10,462
外部顧客への売上高	548,952	1,129,632	1,678,585	10,462	1,689,047

- (注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸事業であります。

当第2四半期累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計		
ルアー用品	168,672		168,672		168,672
フライ用品	309,718		309,718		309,718
その他フィッシング用品	51,399		51,399		51,399
アウトドア衣料		1,093,838	1,093,838		1,093,838
その他アウトドア用品		180,606	180,606		180,606
顧客との契約から生じる収益	529,790	1,274,445	1,804,236		1,804,236
その他の収益				10,420	10,420
外部顧客への売上高	529,790	1,274,445	1,804,236	10,420	1,814,656

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり四半期純利益	27円38銭	39円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	67,806	98,217
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	67,806	98,217
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,476	2,476

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月14日

株式会社ティムコ  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人  
東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高屋 友宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 裕太

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの2022年12月1日から2023年11月30日までの第54期事業年度の第2四半期会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティムコの2023年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。